

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(百万円)	18,705	16,022	38,358
経常利益	(百万円)	956	478	2,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	824	153	2,058
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	613	705	2,332
純資産額	(百万円)	33,459	32,773	34,656
総資産額	(百万円)	42,894	41,976	44,813
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	64.82	12.39	163.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.0	78.1	77.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,525	175	3,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	868	497	1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,482	1,206	2,057
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	13,780	12,260	13,948

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	38.50	3.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が各国に甚大な悪影響を及ぼし事態が深刻化いたしました。米国においては、経済活動が段階的に再開されたものの、感染者数が増加し予断を許さない状況が続くだけでなく、米中間の対立が常態化いたしました。中国においては、政府による景気対策支援が行われるなかで経済活動が再開され、回復傾向にはありましたが外需の停滞や一部活動制限が続き、ペースは緩やかに推移いたしました。他のアジア地域においては、感染症拡大によるサプライチェーンの混乱や中国政府による香港の統制強化による懸念など、極めて厳しい状況が続きました。

また、我が国経済は、世界経済が悪化する中、緊急事態宣言が発出され、内外経済の不透明感が急速に高まりました。経済活動の停滞が続くなか最悪期を脱しつつありますが、個人消費・設備投資とも低迷し、インバウンド需要が期待できず第2波の懸念が高まるなど、景気の回復力は弱く企業の景況感が大幅に低下いたしました。

このような経営環境の中で、当社はグループ一丸となり、「成熟市場」・「成長市場」のそれぞれを見据えた経営資源の選択と集中を継続し、エリア戦略・戦略商品によって事業領域を広げ、利益の拡大を展開し、目標達成を目指してまいりました。しかしながら、需要回復の見通しはなお不透明で、大変厳しい経営環境となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,837百万円減少し、41,976百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,620百万円及び受取手形及び売掛金の減少1,215百万円であり、負債合計は、前連結会計年度末に比べ953百万円減少し、9,203百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少513百万円及び未払法人税等の減少147百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,883百万円減少し、32,773百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少1,024百万円及び為替換算調整勘定の減少493百万円であります。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は16,022百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益は388百万円（前年同四半期比54.7%減）、経常利益は478百万円（前年同四半期比50.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円（前年同四半期比81.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出とその余波の影響により主要分野が低調に推移し、売上高は4,040百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業損失は285百万円（前年同四半期は127百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響などにより主要分野が落ち込み、売上高は5,286百万円（前年同四半期比25.9%減）、営業利益は191百万円（前年同四半期比54.4%減）となりました。

中国は、他のエリアと比較して新型コロナウイルス感染拡大の直接的影響から早期に持ち直すと共にA V機器向けが堅調であり、売上高は4,799百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は215百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

その他の売上高は、米国はA V機器向けが好調であったものの、メキシコ・スロバキアでの自動車向けが軟調に推移し、売上高は1,895百万円（前年同四半期比18.1%増）、営業損失は16百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により175百万円増加、投資活動により497百万円減少、財務活動により1,206百万円減少しました。

この結果、資金の残高は前連結会計年度末に比べ1,688百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には12,260百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は175百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額が1,030百万円であったことに対して、たな卸資産の増加額が834百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は497百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が450百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出した資金は1,206百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が1,177百万円であったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、東南アジアセグメントにおける受注実績が著しく減少しておりますが、これは主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により主要な取引先の減産の影響を受けたこと及び一部生産拠点が操業停止したこと等によるものであります。

この結果、東南アジアセグメントの受注高は4,945百万円（前年同四半期比30.4%減）、受注残高は688百万円（前年同四半期比38.4%減）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,528,929	13,528,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,528,929	13,528,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2020年4月1日 ~ 2020年6月30日	-	13,528,929	-	2,331	-	2,450

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,937	23.69
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	563	4.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.46
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部 内(東京都港区浜松町2-11-3)	402	3.24
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47	385	3.11
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	378	3.05
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京 都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	323	2.61
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	304	2.45
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	299	2.42
フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘1-1-109	249	2.01
計	-	6,272	50.58

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2020年2月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書により、2020年1月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式を記載しております。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	429,000	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	216,340	1.60
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	39,500	0.29
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	91,300	0.67

2. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,128,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,378,400	123,784	-
単元未満株式	普通株式 22,129	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,528,929	-	-
総株主の議決権	-	123,784	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4 - 5	1,128,400	-	1,128,400	8.34
計		1,128,400	-	1,128,400	8.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,999	15,378
受取手形及び売掛金	19,100	7,884
有価証券	109	107
商品及び製品	1,806	2,193
仕掛品	351	424
原材料及び貯蔵品	2,107	2,378
その他	446	447
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	30,904	28,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,868	10,764
減価償却累計額	7,337	7,239
建物及び構築物(純額)	3,530	3,525
機械装置及び運搬具	8,707	8,747
減価償却累計額	5,792	5,892
機械装置及び運搬具(純額)	2,914	2,854
工具、器具及び備品	2,123	2,077
減価償却累計額	1,689	1,685
工具、器具及び備品(純額)	434	391
土地	2,602	2,593
使用権資産	345	340
減価償却累計額	58	88
使用権資産(純額)	287	252
建設仮勘定	153	89
有形固定資産合計	9,922	9,706
無形固定資産		
ソフトウェア	235	223
ソフトウェア仮勘定	16	3
その他	0	0
無形固定資産合計	251	227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,673	2,164
繰延税金資産	217	224
その他	881	891
貸倒引当金	38	35
投資その他の資産合計	3,734	3,246
固定資産合計	13,908	13,180
資産合計	44,813	41,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,820	5,306
短期借入金	1,020	1,020
未払法人税等	237	90
賞与引当金	351	324
その他	1,234	1,079
流動負債合計	8,664	7,821
固定負債		
繰延税金負債	598	473
退職給付に係る負債	576	620
その他	318	288
固定負債合計	1,492	1,382
負債合計	10,157	9,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	31,005	29,980
自己株式	2,236	2,236
株主資本合計	33,550	32,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	524
為替換算調整勘定	237	256
退職給付に係る調整累計額	18	21
その他の包括利益累計額合計	1,106	247
純資産合計	34,656	32,773
負債純資産合計	44,813	41,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
売上高	18,705	16,022
売上原価	14,773	12,865
売上総利益	3,932	3,157
販売費及び一般管理費	1 3,074	1 2,769
営業利益	857	388
営業外収益		
受取利息	81	60
受取配当金	38	38
その他	48	49
営業外収益合計	168	148
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	51	36
その他	13	13
営業外費用合計	69	58
経常利益	956	478
特別利益		
固定資産売却益	90	2
ゴルフ会員権売却益	-	3
助成金収入	-	2 24
特別利益合計	90	29
特別損失		
固定資産除売却損	10	4
減損損失	-	18
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権売却損	-	4
新型コロナウイルス感染症による損失	-	3 190
特別損失合計	10	216
税金等調整前四半期純利益	1,037	291
法人税等	212	137
四半期純利益	824	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	824	153

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	824	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	362
為替換算調整勘定	430	493
退職給付に係る調整額	11	2
その他の包括利益合計	210	859
四半期包括利益	613	705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	705
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,037	291
減価償却費	575	583
減損損失	-	18
賞与引当金の増減額(は減少)	20	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	45
受取利息及び受取配当金	120	99
支払利息	4	8
為替差損益(は益)	41	5
固定資産除売却損益(は益)	80	1
助成金収入	-	24
新型コロナウイルス感染症による損失	-	190
売上債権の増減額(は増加)	380	1,030
たな卸資産の増減額(は増加)	81	834
仕入債務の増減額(は減少)	253	403
その他	67	250
小計	1,679	537
利息及び配当金の受取額	134	117
利息の支払額	7	8
助成金の受取額	-	21
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	145
法人税等の支払額	287	347
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525	175

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,392	3,150
定期預金の払戻による収入	3,688	3,044
有価証券の取得による支出	0	-
有価証券の売却及び償還による収入	110	-
有形固定資産の取得による支出	579	450
有形固定資産の売却による収入	277	3
無形固定資産の取得による支出	30	30
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	28	111
その他	28	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	868	497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2	-
自己株式の取得による支出	202	0
リース債務の返済による支出	5	29
配当金の支払額	1,272	1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482	1,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	994	1,688
現金及び現金同等物の期首残高	14,775	13,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,780	12,260

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは主要な取引先の減産の影響を受けております。現時点では新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、この状況がいつまで続くのか予想することは困難であるものの、各地域において経済活動は徐々に再開していることから、当連結会計年度の一定期間にわたり一時的な需要低下がありつつも、今後需要は徐々に回復していくと仮定し、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定）に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	14百万円	- 百万円
電子記録債権	35	-
支払手形	18	-

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与及び手当	1,101百万円	1,033百万円
退職給付費用	42	25
賞与引当金繰入額	196	178
貸倒引当金繰入額	1	-
運送費	314	275
減価償却費	106	119

2. 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。

3. 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、当社グループにおいて感染拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の人件費及び減価償却費等の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	16,887百万円	15,378百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,107	3,118
現金及び現金同等物	13,780	12,260

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,273	100.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,178	95.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,718	7,139	5,242	17,100	1,605	18,705	-	18,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,640	50	389	2,080	29	2,110	2,110	-
計	6,358	7,190	5,632	19,180	1,635	20,816	2,110	18,705
セグメント利益 又はセグメント損失()	127	420	218	512	1	510	347	857

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,040	5,286	4,799	14,127	1,895	16,022	-	16,022
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,281	69	356	1,706	15	1,722	1,722	-
計	5,321	5,355	5,156	15,833	1,910	17,744	1,722	16,022
セグメント利益 又はセグメント損失()	285	191	215	122	16	106	282	388

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「中国」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において18百万円であります。

(1株当たり情報)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益 64.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 12.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	824	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	824	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,720	12,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石渡 裕一朗	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今井 修二	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。